

全日本自治体労働者共済生活協同組合

# 設立趣意書

労働者は、その生活上のさまざまな起伏、出産、入学、結婚、災害、病  
気、怪我、死亡、退職などに際し、それぞれ何らかのかたちでお互いに扶  
けあい、喜びも悲しみもともにわかちあっています。

戦後 20 有余年を経過して日本の労働組合運動もいろいろな意味で転機  
をむかえたといわれます。事実、外国の労働組合の歴史をひもといてみて  
も、その組織の底辺に組合員とその家族に対する共済世話役活動を据え  
て、ゆるぎない団結のいしずえをきずいています。

労働者自らが、自らの手で生活を守るとともに、組織をより強固なもの  
にするため、福祉共済活動をおこなおうとする意図もここにあります。

戦後、わたくしたち自治体労働者は、ひろく地域住民とともに地域住民  
の福祉増進のため努力してまいりました。たちおくれのひどい社会保障制  
度や社会福祉政策の貧困をまのあたりにみて、その改善、充実の必要性を  
強く感ぜざるを得ないところでもあります。こうしたことから、自治体労働  
者は、最近社会保障や福祉活動に強い関心をもつとともに、自らの福祉活  
動実現の要求も非常に強くなってきております。

80 万自治体労働者が自らの連帯によって、相互に生活の共済をおこな  
い、経済的、文化的水準をたかめあうことは、当面する重要な課題となっ  
ています。

わたくしたちは、この課題を実現することにより、日本の社会保障制度  
や社会福祉政策の充実に貢献できるものと確信しております。

なお、わたくしたちは、この課題を実現していく過程のなかで、すでに  
ある同一職域、地域の共済団体との関連についても、十分配慮し、ともに  
共存できる方向で対処していくことを確認しているところでもあります。

関係各位におかれましては、わたくしどもの意向を十分お汲みとりいた  
だき、自治労共済の設立に積極的な御賛同、ご協力をたまわるよう心から  
お願い申し上げます。

1966 年 4 月 23 日

全日本自治体労働者共済生活協同組合

発起人一同